

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第57期  
第1四半期

自 平成26年2月1日

至 平成26年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第57期第1四半期（自平成26年2月1日 至平成26年4月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月2日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

# 目 次

	頁
第57期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	13
四半期レビュー報告書 .....	14

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月2日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ながの東急百貨店

**【英訳名】** NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 楠 野 創

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	5,529,642	5,634,070	23,442,410
経常利益 (千円)	42,075	59,414	294,247
四半期(当期)純利益 (千円)	17,254	28,116	68,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,037	26,089	74,697
純資産額 (千円)	7,586,606	7,571,835	7,600,087
総資産額 (千円)	18,368,650	18,494,731	18,686,541
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.80	2.93	7.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	40.9	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、個人消費においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動減が見られたものの、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、消費税率引き上げの前後に売上高の大幅な増減が見られたものの、相対的には底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、新企画「春の特別逸品会」や著名美術作家の展示会などを開催し、消費税増税前の高額商品の需要に対応するとともに、集客力の向上に向けて、写真展「ねこ歩き」や「ジャンプショップ in 長野2014」などの新規イベントを開催してまいりました。また、接客サービス面におきまして、各売場の担当者が、それぞれの売場特有のお客さまのご要望にお応えする「サービスファースト活動」の取り組みを開始し、お客さま満足度の向上に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開し、当第1四半期連結結果計期間の売上高は5,634,070千円（前年同期比1.9%増）となりました。また、収支面におきましては、経費の有効活用とコスト削減に努めた結果、営業利益は70,341千円（前年同期比33.0%増）、経常利益は59,414千円（前年同期比41.2%増）、四半期純利益は28,116千円（前年同期比62.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ191,810千円減少して、18,494,731千円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ163,558千円減少して10,922,895千円となりました。

純資産は、主に退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ28,251千円減少して7,571,835千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月30日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,429,000	9,429	同上
単元未満株式	普通株式 149,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,429	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式892株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	67,000	—	67,000	0.69
計	—	67,000	—	67,000	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	663,658	603,356
受取手形及び売掛金	967,972	785,691
商品	1,038,810	1,067,261
原材料及び貯蔵品	31,036	30,371
繰延税金資産	137,791	124,978
その他	119,348	125,269
貸倒引当金	△1,135	△1,121
流動資産合計	2,957,484	2,735,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,169,268	5,082,130
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	190,246	285,436
有形固定資産合計	14,889,591	14,897,643
無形固定資産		
投資その他の資産	193,064	198,697
投資有価証券	108,545	106,634
繰延税金資産	227,296	238,584
敷金及び保証金	176,729	177,174
その他	155,556	161,853
貸倒引当金	△21,726	△21,663
投資その他の資産合計	646,401	662,583
固定資産合計	15,729,057	15,758,924
資産合計	18,686,541	18,494,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,147,861
短期借入金	4,749,800	4,949,800
未払法人税等	63,242	8,710
商品券	687,057	673,770
賞与引当金	24,428	51,657
商品券回収損引当金	321,613	300,064
資産除去債務	4,310	4,310
その他	1,484,009	1,450,439
流動負債合計	8,750,482	8,586,612
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,183,650
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	—
退職給付に係る負債	—	667,318
資産除去債務	26,267	26,400
長期預り保証金	66,546	71,066
その他	140,584	156,422
固定負債合計	2,335,971	2,336,282
負債合計	11,086,454	10,922,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,919,394
自己株式	△18,514	△18,807
株主資本合計	7,186,492	7,185,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△9,957
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	—	△26,108
その他の包括利益累計額合計	413,594	386,251
純資産合計	7,600,087	7,571,835
負債純資産合計	18,686,541	18,494,731

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,529,642	5,634,070
売上原価	4,240,740	4,354,775
売上総利益	1,288,902	1,279,295
その他の営業収入	47,142	47,867
営業総利益	1,336,044	1,327,162
販売費及び一般管理費	1,283,159	1,256,820
営業利益	52,885	70,341
営業外収益		
受取利息	79	84
保険事務手数料	330	307
還付加算金	—	492
その他	362	526
営業外収益合計	772	1,410
営業外費用		
支払利息	8,626	8,168
支払手数料	2,881	2,970
その他	75	1,199
営業外費用合計	11,582	12,337
経常利益	42,075	59,414
特別利益		
固定資産受贈益	1,687	—
特別利益合計	1,687	—
特別損失		
固定資産除却損	8,400	10,232
特別損失合計	8,400	10,232
税金等調整前四半期純利益	35,362	49,182
法人税、住民税及び事業税	5,576	4,556
法人税等調整額	11,789	16,509
法人税等合計	17,366	21,066
少数株主損益調整前四半期純利益	17,995	28,116
少数株主利益	740	—
四半期純利益	17,254	28,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,995	28,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,042	△1,234
退職給付に係る調整額	—	△791
その他の包括利益合計	7,042	△2,026
四半期包括利益	25,037	26,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,297	26,089
少数株主に係る四半期包括利益	740	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が25,317千円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
従業員	23,384千円	22,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	115,083千円	121,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,750	3	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,254	28,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,254	28,116
普通株式の期中平均株式数(株)	9,582,992	9,576,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,254	28,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,254	28,116
普通株式の期中平均株式数(株)	9,582,992	9,576,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月29日

株式会社ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。